

金融動向

◇預金通貨は増勢傾向

(金融市場——引きゆるみ)

3月の銀行券は、曜日の関係から前月末の水準が高く、月初の還流が多額に上ったうえ下旬の増発額が比較的小幅であったため、月中501億円の発行超と前年発行超額(1,067億円)をかなり下回った。また財政資金は、外為会計が貿易収支の好調、対日証券投資の流入著増などから2,907億円とかつてない大幅払超(従来の最高は昨年12月の1,434億円)となり、さらに公共事業費等の年度末支払が増大したため、一方で地方交付金のかなりの部分が本年はすでに2月に繰り上げて支払われ、また租税受入れが法人税(9月期決算法人等の延納分など)や申告所得税を中心に前年比+26%と著増したものの、結局月中では3,065億円の払超(前年払超2,680億円)となった。この結果、金融市場では月中かなりの資金余剰(1,481億円、前年、同530億円)を生じたが、これに対し本行は短

資業者に対する政府短期証券の売却等によってこれを調節した。

コール市場は上記事情を映じて通月総じて引きゆるみぎみに推移し、コール・レートは季節的な資金余剰期にはいった4月1日から各条件物とも一律0.5%低下、月越物の出し手レートは7.5%と42年8月以来の低水準となった。

(通貨——2月のマネー・サプライは増加)

3月の銀行券平均発行残高は前年同月比+15.5%と、43年11月以来の低い伸びとなった。これは企業取引の伸び悩みなど実体経済鎮静のほか、個人消費の面でもひとつの活発さがみられないことなどを映じたものとみられる。前年同期比の伸びを四半期別にみても、45年7～9月+18.8%、10～12月+17.0%、46年1～3月+15.9%と増勢は鈍化している。なお、季節調整後の前期比では、7～9月+4.6%、10～12月+3.0%のあと、1～3月は+3.6%となっている。

マネー・サプライ(総通貨供給)の動きを月末残高の前年同月比でみると、昨年12月+16.8%、1月+20.1%のあと、2月は+21.8%とかなりの増勢を示している。内容的にみると、現金通貨、預金通貨とも11月をボトムに伸び率が高まっている

資金需給実績

(単位・億円)

	46年2月	46年3月	前年同月
銀行券	1,281	501	1,067
財政資金	△ 699	3,065	2,680
本行信用	1,918	△ 1,481	△ 530
本行貸出	△ 1,962	1,492	△ 515
外貨手形売買	△ 17	27	13
債券売買	1,462	—	134
債券短期買入	2,435	—	—
円シフト債券買入	—	—	△ 162
短期証券売買	—	△ 3,000	—
その他	62	△ 1,083	△ 1,083
銀行券発行残高	49,247	49,741	43,258
本行貸出残高	22,799	24,291	19,906

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨 残高の 前年 比	百貨店 売上高 (東京) の前年 比
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
45年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	18.6	19.1	532	487	20.9	18.5
7～9月	18.2	18.8	620	603	19.5	17.7
10～12月	16.7	17.0	481	409	18.0	18.2
46年						
1～3月	16.3	15.9	659	516		
45年12月	15.5	16.1	178	234	18.0	17.4
46年1月	17.1	15.7	1,397	546	20.3	20.8
2月	16.7	16.4	684	856	20.0	20.4
3月	15.0	15.5	△ 389	288		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
4. △印は減。

が、とくに預金通貨の伸びが著しい(12月+16.5%、1月+20.1%、2月+22.3%)。これには月末休日の影響もかなり響いているが、この点を考慮しても2月の預金通貨の伸びは1月を上回ったものとみられる。このような預金通貨の増勢は、最近における金融機関の貸出態度積極化を映じたものと思われる。

2月の手形交換高は前年同月比+14.2%と12月(+8.8%)、1月(+5.0%)の伸びをかなり上回った。これには月末休日等の不規則要因による影響もあるが、季節・曜日調整値の前月比も12月-0.7%、1月-2.2%、2月+5.3%と、2ヵ月減少のあと増加を示している。なお預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高、季節調整後)は、上記の動きを映じて12月1.81、1月1.70のあと2月は1.74となった。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月)比増減額 (カッコ内は季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	全国手形交換高/預金通貨残高(季節調整済み)
45年					
1～3月平均	11 (1,207)	19.8	23.5	9.1	1.85
4～6月	3,666 (2,365)	20.4	23.0	9.4	1.83
7～9月	434 (1,167)	16.6	24.0	6.7	1.87
10～12月	3,531 (1,946)	15.2	17.3	0.2	1.84
45年					
11月	5,777 (1,771)	12.7	25.6	1.5	1.85
12月	10,627 (2,403)	16.5	8.8	△1.8	1.81
46年					
1月	5,243 (6,433)	20.1	5.0	△6.4	1.70
2月	1,183 (5,029)	22.3	14.2	△4.8	1.74

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

(財政資金—外為会計は既往最高の払超)

3月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、租税は8,795億円、前年比+26%と大幅な増加を示

した。これは、物品税、酒税は引き続き低調ながら、法人税が9月期決算法人を中心とする延納分および12月期決算即納分の受入れ増に加え、申告所得税もかなりの増加を示したためである。

公共事業関係費支払は、年度末決済を中心に2,802億円と前年比409億円増加したが、年度間では暫定予算による年度初の出おくれが響き、支払進捗率は前年度を若干下回った。

交付金は、特別交付税・市町村分および地方道路・石油ガス譲与税の交付から月中1,047億円の支払となったが、前年対比では本年は普通交付税追加分や特別交付税がすでに2月に支払われたことから739億円の支払減となった。

一般会計諸払は定期給与や期末手当のほか万国博覧会跡地購入代金の支払などがかさんだため、1,859億円と前年比499億円の支払増を示した。

運用部は、輸・開銀、道路公団等への機関貸がかさんだ反面、融資残高の増大に伴う利子受入れ

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	46年3月		前年同月比
	前年同月		
純一般	1,086	2,269	△1,183
うち租税	△8,795	△7,000	△1,795
社会保障	1,528	1,403	125
防衛関係費	626	517	109
公共事業関係費	2,802	2,393	409
交付金	1,047	1,786	△739
義務教育費	475	444	31
一般会計諸払	1,859	1,360	499
資金運用部	950	1,281	△331
保険	△961	△755	△206
郵便局	△402	△461	59
国鉄	690	133	557
電電	314	399	△85
金融公庫	521	356	165
食管	△733	△715	△18
外為	2,907	1,224	1,683
新規長期国債	△195	△96	△99
総収支じり	3,065	2,680	385

(注) △印は揚超。

の増加や自主流通米関係融資も回収超となったため、月中では950億円の払超にとどまった(前年払超1,281億円)。

外為会計は外人証券投資の大幅流入超や輸出の伸長などから2,907億円の大幅払超と月中払超額としては従来の最高を記録した。

◇銀行貸出の大幅増加続く

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中4,533億円増と前年同月増加額比+61.3%の大幅増加となった。このため、貸出残高の前年同月比伸び率も18.0%と前月(17.6%)に比べさらに上昇をみた。業態別にみると、都市銀行が月中2,210億円増と前年比+91.2%の著増をみたほか、長期信用銀行も月中879億円増(前年比+92.3%)と引き続き顕著な伸びを示した。また、地方銀行は、月中1,166億円増とほぼ前年並みにとどまったが、これには交付金流入を映じて地方公共団体向け貸出が前年を大きく下回ったことが響いている。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行の貸出増加額が前年比微減(同-1.5%)したほか、信用金庫の貸出も大幅増加をみた前年をかなり下回った(同-28.0%)。

なお、全国銀行信託勘定の貸出は、月中807億円増(同+32.1%)と引き続き高い伸びとなった。

企業の資金需要は、大企業を中心とした既往設備投資支払要資、滞貨減産資金等後ろ向き需資に加え、企業の流動性補てん需資もあって引き続き高水準にあるが、企業活動

の鎮静化を反映した大企業の前向き需資や、中小企業設備需資の着きに加え、回収条件悪化に伴うつなぎ需資もほぼ一巡傾向にあるなど、企業需資の基調はしだいに落ち着き傾向をみせている。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀行では優良中堅、中小企業への接近を強めているほか、大企業の設備資金や後ろ向き需資等に対しても弾力的に応需する動きがみられ、また、長期信用銀行、信託銀行も、先行きの長期資金需給引きゆるみも展望し貸出態度を積極化させている。一方、地方銀行、相互銀行、信用金庫にあっては、

金融機関貸出状況

(単位・億円)

	45年		45年 12月	46年	
	7~ 9月	10~ 12月		1月	2月
全増加額(末残)	15,445	21,324	12,444	3,448	4,533
国前年比増減率(%)	+13.3	+31.0	+39.5	+341.3	+61.3
銀残高の前年同期(月)比(%)	+16.2	+16.5	+16.9	+17.6	+18.0
行残高の前期(月)比(%)	+3.9	+4.0	+1.6	+2.0	+1.5
都増加額(末残)	7,645	10,826	6,538	2,890	2,210
市前年比増減率(%)	+12.9	+32.8	+38.7	+196.3	+91.2
銀残高の前年同期(月)比(%)	+14.9	+15.2	+15.7	+16.6	+17.0
行残高の前期(月)比(%)	+3.6	+3.9	+1.6	+2.1	+1.5
地増加額(末残)	5,698	7,701	4,815	△577	1,166
方前年比増減率(%)	+10.3	+21.6	+36.6	(△685)	+1.4
銀残高の前年同期(月)比(%)	+19.0	+18.8	+19.1	+19.3	+19.1
行残高の前期(月)比(%)	+4.4	+3.9	+1.8	+1.9	+1.3
長増加額(末残)	1,660	2,034	758	870	879
期前年比増減率(%)	+10.4	+46.2	+45.8	+86.9	+92.3
信用残高の前年同期(月)比(%)	+15.8	+16.4	+16.8	+17.6	+18.4
銀行残高の前期(月)比(%)	+3.8	+4.2	+1.5	+2.0	+1.9
相増加額(末残)	2,398	3,148	1,988	167	631
互前年比増減率(%)	+6.7	+12.0	+29.9	(△352)	-1.5
銀残高の前年同期(月)比(%)	+19.3	+18.8	+18.7	+20.0	+19.7
行残高の前期(月)比(%)	+4.4	+4.0	+1.5	+2.9	+1.1
信増加額(末残)	3,275	3,983	2,789	△754	715
用前年比増減率(%)	+2.9	-9.7	+3.6	(△519)	-28.0
金残高の前年同期(月)比(%)	+26.6	+23.9	+22.8	+22.5	+21.5
庫残高の前期(月)比(%)	+5.6	+3.7	+1.1	+2.0	+1.2

- (注) 1. 三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。
2. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。
3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		45年		45年	46年	
		7~9月	10~12月	12月	1月	2月
全国銀行	増減額(末残)	15,674	20,273	12,448	△10,367	4,099
	前年比増減率(%)	+11.7	+10.3	+0.3	(△9,259)	+411.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+16.3	+16.0	+15.7	+15.8	+16.8
	残高の前期(月)比(%)	+3.9	+3.6	+0.9	+1.3	+2.1
都市銀行	増減額(末残)	8,838	9,590	7,329	△4,739	2,580
	前年比増減率(%)	+16.2	+6.8	+1.0	(△4,561)	+113.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.2	+14.0	+13.7	+13.9	+14.5
	残高の前期(月)比(%)	+3.4	+3.2	+0.8	+1.3	+1.8
地方銀行	増減額(末残)	5,445	9,790	4,986	△5,501	798
	前年比増減率(%)	+2.5	+15.8	+6.6	(△4,157)	(△571)
	残高の前年同期(月)比(%)	+18.2	+17.9	+17.7	+17.2	+18.5
	残高の前期(月)比(%)	+4.5	+3.7	+1.1	+1.0	+2.2
相互銀行	増減額(末残)	2,740	4,620	3,322	△1,142	236
	前年比増減率(%)	+8.1	+17.7	+17.0	(△1,130)	+50.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+18.9	+18.6	+18.5	+18.9	+19.0
	残高の前期(月)比(%)	+4.0	+4.8	+1.4	+1.8	+1.4
信用金庫	増減額(末残)	3,688	5,756	4,325	△849	451
	前年比増減率(%)	+10.0	+2.6	+20.4	(△1,082)	+20.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+22.7	+21.3	+20.8	+21.6	+21.6
	残高の前期(月)比(%)	+4.9	+4.0	+1.3	+2.4	+1.7

- (注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。
 2. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。
 3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

ポジション面のゆとりはさほど大きくはないものの、融資基盤強化の意図から貸出態度はしだいに積極性を帯びつつある。

2月の全国銀行実質預金は月中4,099億円の増加と、前年同月の約5倍の大幅増加となった。業態別にみると、都市銀行は、貸出著増に加え社債発行代り金の滞留等もあって月中2,580億円増と前年同月の約2倍の増加をみたほか、地方銀行も交付金流入を主因に月中798億円増と前年(571億円減)とは様変わりの増加となった。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行(月中236億円増、前年比+50.5%)、信用金庫(同451億円増、+20.8%)とも個人預金を中心に前年をかなり上回る伸びを示した。

最近の預金地合いをみると、個人預金が、個人営業主預金はなお不振ながら総じてまずまずの伸びを示したのに加え、法人預金も大企業を中心に預金歩どまりがこのところ改善傾向を示しはじめているなど、預金環境には徐々に好転の気配がうかがわれる。

2月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中3,095億円の改善と前年(680億円悪化)とは著しい様変わりを示した。業態別にみると、都市銀行が預貸じりの好転に加え、本行買オペ増等を反映して月中2,337億円の改善(前年332億円改善)となったほか、地方銀行も交付金の流入を主因に前年(1,067億円悪化)とは様変わって月中394億円の改善となった。一方、相互銀行はほぼ前年並みの月中475億円の悪化とった。

2月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中

-0.009%とほぼ前月(-0.008%)並みの低下となった。業態別には、都市銀行(-0.015%)、地方銀行(-0.006%)は前月並みの低下を示したが、他方長期信用銀行(+0.005%)は長期金利引上げの影響が尾を引いていることから、また信託銀行(銀行勘定、+0.012%)は長期貸出のウエイト増大から、それぞれ引き続き上昇をみた。このように金利の下げ足が依然鈍いのは、都市銀行にあっては利下げ交渉はしだいに進展しつつあるものの、当月は大企業向け低利の決算資金が回収されたこと、長期貸出や優良中小企業向け貸出のウエイトが引き続き増大したこと、また地方銀行では交付金の流入に伴う地方公共団体向け貸出の回収がかなり響いているものとみられる。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		45 年		45 年	46 年	
		7～9月	10～12月	12月	1月	2月
残高(期・月末)	全国銀行	△ 36,938 (△ 29,998)	△ 41,201 (△ 33,627)	△ 41,201 (△ 33,627)	△ 46,173 (△ 37,661)	△ 43,077 (△ 38,342)
	都市銀行	△ 42,840 (△ 33,556)	△ 47,069 (△ 37,611)	△ 47,069 (△ 37,611)	△ 49,994 (△ 40,142)	△ 47,656 (△ 39,809)
	地方銀行	3,982 (2,873)	4,927 (3,537)	4,927 (3,537)	2,393 (1,907)	2,788 (839)
	相互銀行	1,500 (1,285)	2,294 (1,686)	2,294 (1,686)	2,431 (1,814)	1,957 (1,332)
	信用金庫・全信連	4,266 (3,855)	4,702 (3,751)	4,702 (3,751)	6,248 (4,878)	6,016 (4,456)
増減額	全国銀行	△ 403 (△ 1,384)	△ 4,262 (△ 3,629)	△ 2,973 (△ 2,413)	△ 4,971 (△ 4,033)	3,095 (△ 680)
	都市銀行	△ 572 (△ 629)	△ 4,228 (△ 4,054)	△ 925 (△ 1,303)	△ 2,924 (△ 2,531)	2,337 (332)
	地方銀行	△ 634 (△ 1,165)	945 (664)	△ 1,325 (△ 999)	△ 2,534 (△ 1,629)	394 (△ 1,067)
	相互銀行	△ 157 (△ 338)	793 (400)	418 (148)	137 (128)	△ 475 (△ 482)
	信用金庫・全信連	138 (△ 438)	435 (△ 103)	△ 274 (△ 507)	1,545 (1,126)	△ 232 (△ 421)

(注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。
 2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。
 3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

◇株式市況は騰勢持続、債券市況は総じて強含み

3月の株式市況は引き続きじり高をたどり、10日には旧ダウで10か月ぶりに2,300円台に乗せたあと、さらに29日には11か月ぶりに2,400円台乗せを示現した。もっとも最近ではこうした急速な上昇に対する警戒感や値がさ株等一部銘柄についての規制などもあって、利食い売りもふえており、一方出来高も高水準ながらひとところほどの増勢はみられなくなってきている。最近の株価堅調の背景としては、金融緩和、公共事業支出の促進などによる景気の回復期待のほか、外人投資が一段と増加(流入超額、3月135百万ドル、既往最高、従来の最高は44年6月の124百万ドル)していることが指摘されている。

公社債市況は、2月末以降事業法人等の条件付き売却分の期日到来に伴う市場へのもどりが増加

していることから、騰勢一服模様となっているが(短期物は2月末から3月初にかけてやや弱含み)、中期物などでは品薄の状態、全般的には依然として強含み傾向を続けている(ちなみに、3月末の利付金融債の市中実勢利回りは、中期物で8.15%と年初来0.71%低下、電債の長期物では8.35%、同0.96%低下し、いずれも43年秋ごろの水準)。これは、金融緩和見越しなどから、①都銀がこれまでの売越しから買戻し超に転じていること、②官庁共済組合や地銀、相互、信金などの買い意向も引き続き強いことなどのほか、③外人投資が株式同様このところ急増していることなどによるものとみられる。

2月の株式投信は、オープン型の追加設定が低調であっ

たことから、月中100億円の純増(前月167億円)にとどまった。もっとも、元本の増加は当月で44年10月以降連続17か月続いたことになり、2月末の残存元本は7,585億円と前年同月(5,921億円)をかなり上回っている。運用状況を見ると、これまで消極的であった株式の組入れが増加し、月中の株式買越し超額(約定ベース)は79億円と昨年3月(91億円)以来の高水準となった(純資産総額に占める株式の構成比は株価上昇もあって、59.2%と前月比1.9ポイント上昇)。

一方、公社債投信は、68億円の純増と純増額は前月(98億円)を下回ったものの、通常月としてはまざまざの増加となった。

3月の増資(上場会社、有償払込み分)は、41社284億円(前月24社、318億円)とやや低水準にとどまった。もっとも、45年度中では、金融機関の

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き融 資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
45年7～9月	161.77(7/31)	150.06(9/29)	2,176.99(9/ 9)	2,020.88(9/29)	3.87	114	930
10～12〃	156.99(11/ 4)	147.08(12/ 9)	2,147.98(11/ 9)	1,963.40(12/ 8)	4.08	115	841
46年1～3月	175.65(3/31)	148.08(1/ 8)	2,404.65(3/29)	1,981.74(1/ 6)	3.39	212	1,008
46年 1月	156.14(19)	148.05(6)	2,115.25(19)	1,981.74(6)	3.85	172	754
2〃	164.84(27)	155.78(1)	2,246.36(27)	2,104.88(1)	3.55	238	898
3〃	175.65(31)	164.14(1)	2,404.65(29)	2,246.61(2)	3.39	225	1,008
3月上旬	170.59(10)	164.14(1)	2,305.59(10)	2,246.61(2)	3.49	259	892
中〃	172.43(19)	170.54(15)	2,341.90(19)	2,301.40(15)	3.44	194	1,007
下〃	175.65(31)	172.54(23)	2,404.65(29)	2,345.27(23)	3.39	212	1,008

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期(月旬)末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第1債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	利 付 金融債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A格債 (5銘柄 平均)	A'格債 (8銘柄 平均)		
償 還 年 月	48.2	47.3	47.11	47.8～ 49.7	47.7～ 51.4	47.11～ 52.8	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9
利 回 り (%)	46年1月末	7.62	8.19	8.63	8.61	8.63	8.55	8.78
	2〃	7.66	8.17	8.45	8.41	8.45	8.38*	8.63
	3〃	7.71	8.21	8.26	8.20	8.26	8.24	8.41
価 格 (円)	46年1月末	98.00	98.75	97.90	97.25	97.49	97.79	92.05
	2〃	98.00	98.85	98.25	97.72	97.89	97.42*	92.89
	3〃	98.00	98.90	98.60	98.17	98.27	97.29	94.01
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.400

(注) *印は銘柄入替え。

増資盛行(都銀上位4行のみで各行144億円、合計576億円)もあって、5,548億円と前年度を16%上回り、36年度(6,228億円)以来の高水準となった。なお、時価発行増資プレミアム分(45年度657億円、44年度164億円)を含めると、45年度は6,205億円と前年度比25%増となる。

3月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、政保債、地方債はほぼ前月並みとなったが、事業債が引き続きかなり増加したため、合計では

802億円と前月比34億円の増加となった(ただし純増ベースでは218億円増とほぼ前月並み)。なお、事業債は572億円と42年9月(576億円)以来の規模となったが、これは市況の堅調を背景に消化地合いがいくぶん持ち直してきていることのほか、年度末の関係で年度内未実行分の実行要請が強かったことによる。この結果、45年度の実行要請は6,082億円、前年度比+23%となった(純増ベースでは、2,951億円、前年度比+9%)。と

くに電力債については、別枠発行もあって、2,782億円(前年度比+34%)と大幅な増加を示し、一般事業債(3,300億円)の伸び(前年度比+15%)をかなり上回った(純増ベースでは、電力債は+28%に対し、一般事業債は-5%)。

2月の金融債純増額は、546億円と前月(627億円)を下回った(前年同月比+17%)。利付金融債が499億円(前月543億円)となったほか、割引金融債も、割引農林債の純減(資金運用部の自主流通米関係融資回収に伴う買入れ消却から、71億円

減)もあって月中47億円(前月84億円)の小幅増加にとどまった。

実体経済の動向

◇生産はおおむね横ばい、製品在庫の増勢はやや鈍化きみ

(生産—2月は微増)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、1月減少(-0.5%)のあと、2月(速報)は+0.1%の微増となった(船舶を除くと-0.1%)。3ヵ月移動平均の前月比でみると、昨年11月以降おおむね横ばいを続けている(11月+0.1%、12月+0.1%、1月+0.8%)が、原計数の前年同月比では、2月は+7.5%となった(1月同+10.0%)。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械および耐久消費財が、それぞれ船舶および軽・小型乗用車を中心に増加したほかは軒並み減少した。とくにこのところ増加を続けていた非耐久消費財も、革く

つ、紙、ポリエチレン製品を中心に減少(-2.1%)したのが目だった。一般資本財(-2.2%)では農業用機械の大幅減少が続き、土木建設機械、織維機械も不振であった。建設資材(-1.8%)では、亜鉛メッキ鋼板、橋りょう、セメント等は増加したものの、金属製建具(サッシ)、コンクリート管・パイル等が減少した。生産財(-0.7%)では真空管等の弱電部品や塩ビ樹脂、ポリビニール・アルコール等の化学品、さらにはパルプ、板紙類等が続落したほか、化繊織物、染色整理織物類も減少を示した。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
45年10~12月	97	1,711	814	56	1,598	700
46年1~3月	75	938	1,133	39	833	884
46年 1月	10	336	61	5	327	47
2月	24	318	320	13	283	204
3月	41	284	752	21	223	633

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年	46年	45年度	46年			45年
	10~12月	1~3月		1月	2月	3月	3月
事業債	1,460*	1,609*	6,082	500	537*	572	421
うち 電力	(634)	(794)	(2,951)	(231)	(266)	(297)	(226)
一般	637*	639*	2,782	210	212*	217	190
	(292)	(294)	(1,445)	(95)	(97)	(102)	(118)
地方債	823	970	3,300	290	325	355	231
	(343)	(500)	(1,506)	(136)	(169)	(195)	(109)
政保債	235	240	895	79	80	81	70
	(133)	(93)	(410)	(34)	(28)	(31)	(33)
計	792	500	2,632	200	151	149	213
	(381)	(150)	(640)	(32)	(72)	(110)	(46)
金融債	2,487*	2,349*	9,609	779	768*	802	703
うち 利付	(1,149)	(737)	(4,001)	(297)	(222)	(218)	(305)
新規長期国債	9,547	8,270	31,726	2,748	2,645	2,877	2,206
うち 証券会社引受分	(3,540)	(1,634)	(8,667)	(627)	(546)	(461)	(467)
	3,028	3,510	11,810	1,128	1,113	1,269	929
	(1,270)	(1,582)	(5,214)	(543)	(499)	(540)	(466)
	1,000	350	3,171	100	50	200	100
	(921)	(350)	(3,171)	(100)	(50)	(200)	(100)
	92	51	282	20	15	16	16
	(92)	(51)	(282)	(20)	(15)	(16)	(16)

(注) *印は電力個別枠発行分(45年11月72億円、46年2月83億円)を除く。なお45年度中には電力個別枠発行分(276億円)を含む。